

アフガニスタン支援(無償資金協力・技術協力)①

【要望額72億円、要求額278億円】

※要望額は無償資金協力のみ、要求額は無償資金協力及び技術協力。

【事業の目的・効果】

- 「概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援」のコミットメントを着実に実施するため、平成23年度概算要求において対アフガニスタン無償資金協力として要望額72億円を計上。
- アフガニスタンを再びテロの温床としないため、復興のための支援を実施。アフガニスタンが安定した平和な国となることは、国際社会におけるテロ根絶、防止につながる。米国同時多発テロにおいては、24名の日本人も犠牲になっており、アフガニスタンの安定は日本の安全にも深く関わる問題。
- アフガニスタン復興支援のプロセスにおける日本の専門家の関与を通じた雇用創出効果が期待される。

要求額(278億円)

1. 無償資金協力 178億円

- (1) 治安
 - ・警察機材の供与等
- (2) 再統合
 - ・帰還兵士向けのコミュニティ開発支援等
- (3) 開発
 - ・インフラ整備
 - ・農業・農村開発
 - ・基礎生活分野
 - ・ガバナンス 等



2. 技術協力 100億円

要望額(72億円)

○無償資金協力 72億円

- (1) 治安
 - ・地雷除去機材の供与
- (2) 再統合
 - ・職業訓練施設整備
- (3) 開発
 - ・インフラ整備:カブール首都圏整備
 - ・農業・農村開発:灌漑施設の整備・建設
 - ・基礎生活分野:小児感染症予防



【要望額と要求額の違い】

要求額178億円は主に平成22年度からの継続案件の実施に必要な経費であるのに対し、要望額72億円はアフガニスタンの将来を見据え、早急に新たに本格実施すべき案件の実施に必要な経費。

アフガニスタン支援(無償資金協力・技術協力)②

- 2009年11月、我が国はアフガニスタンに対し、以下を柱とし、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援を行う旨を表明した。

1. アフガニスタン自身の治安能力の向上のための支援

警察支援等を実施し、アフガニスタン自身の治安能力の向上を最大限支援する。

2. 元タリバーン等兵士の社会への再統合のための支援

反政府勢力の社会への再統合と長期的な和解のため、元タリバーンの末端兵士の再統合に取り組むことが重要であり、元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための小規模プログラム等に対する財政的支援を行う。

3. アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援

アフガニスタンの持続的・自立的発展のため、農業・農村開発、インフラ整備(エネルギー分野を含む)、教育、医療・保健等の基礎生活分野等の支援をニーズに合わせて実施する。



岡田外務大臣のカルザイ大統領表敬
(2009年10月)

アフガニスタン支援(無償資金協力・技術協力)③

アフガニスタン支援方針に基づく前年度までの主な実績

1. アフガニスタン自身の治安能力の向上のための支援

●アフガニスタン法秩序信託基金(LOTFA)への支援((国連開発計画(以下、UNDP))

- UNDPを通じた警察官の給与や交通関連機材等の供与等

○警察強化研修

- 日本の警察制度や日本警察の教育制度等の講義、交番・駐在所の地域警察活動視察等のアフガニスタン国家警察の構築に資する研修事業

2. 元タリバーン等兵士の社会への再統合のための支援

◎平和・再統合プログラム(再統合基金)への支援(UNDP)

- アフガニスタン中央・地方レベルでの政府関係者の能力強化、反政府勢力兵士の動員解除、代替生計支援実施のための関係政府機関の能力構築、地域開発プロジェクト支援

◎非合法武装集団解体(DIAG)への支援(UNDP)

- 全土における非合法武装集団の解体に資するための地方政府能力構築、各地方拠点間の情報通信ネットワーク構築、地域開発プロジェクト支援

3. アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援

◎マジヤリシャリフ市内環状道路整備計画

◎カブール国際空港誘導路改修計画

○カブール首都圏開発計画推進プロジェクト

-カブール首都圏開発マスタープランの事業化支援、アフガニスタン側政府機関の能力向上

○ナンガルハール県帰還民支援プロジェクト

-ナンガルハール県における帰還民・コミュニティの生活環境改善のためのインフラ整備、農村開発

○結核対策プロジェクト

-全土における質の高い結核治療サービスの提供を目的とした結核菌検査等に関する専門家派遣及び研修員受入

※ これらの支援継続・更なる案件実施が必要

◎無償資金協力 ○技術協力 ●国際機関向け拠出金